

事務所通信 リソース

7月号 VOL. 73



安心が私たちの商品です

税理士法人 中央総合会計

■ 旭川事務所 〒070-0037

旭川市7条通13丁目 59 番地 4

TEL : 0166-25-4131

FAX : 0166-25-4132

E-mail : cyuou@csk-i.com

URL: <http://csk-i.com>

■ 北見事務所 〒090-0023

北見市北 3 条東 2 丁目 14 番地

TEL : 0157-24-8866

FAX : 0157-24-6108

E-mail : [@mocha.ocn.ne.jp">cyuou-kitaimi](mailto:cyuou-kitaimi)

@mocha.ocn.ne.jp



サイエンス誌に発表された論文によれば、家計に不安を抱えていると認知能力が大きく低下するそうです。お金がないと思うと将来から目をそらし良い選択ができなくなるのだとか。しかし「苦難は幸福の門」「患難は希望を生ず」といいます。不安という環境に対応し明るい未来に目を向けたいですね。

【平成二十七年の税制改正について】

平成二十七年は「法人税の税率の引下げに関する改正」「受取配当等の益金不算入制度の見直し」「欠損金の繰越控除制度等の見直し」「国際課税に関する改正」などの税制改正がありました。今回はその中から「法人税の税率の引下げに関する改正」と「欠損金の繰越控除制度等の見直し」を取り上げます。

「法人税の税率の引下げに関する改正」では、法人税の税率が25.5%から23.9%に引き下げられました。対象は普通法人、一般社団法人等、人格



のない社団等になります。また中小企業者等の所得金額のうち年800万円以下の金額に対して法人税の税率を15%とする法人税率の特例については、適用期限が2年延長され平成二十九年三月三十一日までとなりました。

次に「欠損金の繰越控除制度等の見直し」です。平成二十九年四月一日以後に開始する事業年度において生ずる欠損金額の繰越期間が9年から10年に延長されました。これに伴い帳簿書類の保存や更正の期間制限・請求期間についても10年に延長されました。なお、中小法人等以外の法人については、各事業年度の欠損金および災害による損失金の毎年ごとの控除限度額が次のように縮小されました。平成二十九年三月三十一日まで開始する事業年度については控除前所得の100分の65、平成二十九年四月一日以後は100分の50相当額となります。

【今月の教えてキーワード：越境EC】

インターネット通販における国境を越えた取引のこと。自国内向けの国内ECサイトと異なり、越境ECでは外国語のサイトで海外の消費者向けに商品を販売する。消費者はインターネット通販で手軽に海外の商品を購入でき、企業側は海外に実店舗を出すコストやリスクを抑えて海外進出を図れる。中国を中心に市場が拡大しており、決済や関税の処理、配送、問い合わせ対応など越境ECのサポートを手掛ける事業者も登場しています。

【若い世代に売るヒントは「ミニマリズム」に潜んでいるかも？】



若者を中心にミニマリストが増えています。ミニマリズムとは必要最小限主義の意味で極力、物を持たない暮らしのことです。洋服や趣味などのコレクションにとどまらず、家財道具も最小限まで処分して部屋には机と椅子のみ、浴室にはせっけん一個というミニマリストも多いとか。不要な物の処分が社会貢献につながるような、持たざる暮らしを後押しするビジネスも登場しています。清貧を誇示するわけでもなく、物より体験重視で人生を楽しむミニマリストに注目です。

【北欧三国研修旅行に参加して】

5月に北海道中小企業家同友会道北あさひかわ支部の北欧三国研修旅行に参加してきました。フィンランド、スウェーデン、デンマークの視察でしたが、この三国に共通するのは質素、堅実、清潔、生活空間のセンスの良さ、建物を含めた都市空間の質の高さなどです。何よりの驚きはこれらの国のうち、フィンランド、デンマークの人口が500万人余りと、北海道と変わらない事です。スウェーデンでさえも1000万人余り。これらの国の世界における存在感を考える時に経済力・政治力を含めて北海道はまだまだ出来る事又はやらなければならない事があるのではないのでしょうか。

そのためには何が必要なのか考えてみました。まず第一にこの豊かな土地から今まで以上に付加価値を生み出すことです。よく言われるような農産物の6次産業化やレストラン等での提供による差別化、観光客等北海道に来られる方へのより充実したサービス等、より高額での提供です。また、2番目に私たちのお金の使い方より地域内（北海道内）にシフトすることです。私たちが地元の産品、サービスの価値を認め、あるいは育て、地元のためにお金を使うことです。地元の会社・地元のレストラン・地元の家具や雑貨の使用、建築の発注などです。北海道を一つの国と考え、私たちで地域の企業を育て付加価値を高めたいと思います。私たちは北海道経済活動の一翼担う者として、この地域からさらに新たな付加価値を生み出すと同時にその収入を今まで以上に北海道内に循環させる義務があるのではないのでしょうか。

税理士法人 中央総合会計
代表税理士 井内 敏樹



遊ぶは
文化よりも
古い

今を生きる！

先人の言葉

オランダの歴史家であるヨハン・ホイジンガの言葉。今日に受け継がれる文化の多くは「遊び」から始まった。「楽しい！」から始まる「遊ぶ。」を大切にしよう。

【幸せになる勇気】

大ベストセラー『嫌われる勇気』の続編です。「今この瞬間から幸せになる」ための、日常で直面する具体的な場面を想った実践編といえます。日頃感じている疑問がスッキリする一冊です。

幸せ
になる
勇気

ダイヤモンド社
出版